

# 文化振興マスタープラン

—文化立国の実現に向けて—

**"The Cultural Promotion Master Plan:  
Building a Culturally Oriented Nation"**

1998. 3. 31

文 化 庁

**Agency for Cultural Affairs**

# 文化振興マスタープラン

## —文化立国の実現に向けて—

平成10年3月31日  
文 化 庁

今日、価値観の変動と多様化、国際化の進展や大競争の激化など経済・社会情勢の大きな変化がみられる。政府全体としてもいわゆる六大改革に積極的に取り組んでいる中で、新たな文化行政の総合的推進のための取り組みが求められている。このような状況の中で、21世紀に向けた文化立国の実現のための「文化振興マスタープラン」の策定が急務となっていた。

このため、文化庁においては、文化庁長官の私的諮問機関である文化政策推進会議に対し、これらに関する審議を願い、平成10年3月25日に報告を受けた。

この報告を踏まえ、文化庁において、「文化振興マスタープラン」を策定する。

## 目 次

第1章	今なぜ文化立国か	1
(1)	質の高い生活の実現と文化	1
(2)	教育と文化	2
(3)	経済と文化	2
(4)	情報化と文化	2
(5)	国際化と文化	3
(6)	地域と文化	3
第2章	文化立国の実現に向けての取り組み	
1.	文化行政を取り巻く状況について	4
2.	文化行政の総合的推進のための取り組み	
(1)	文化振興総合計画の検討	4
(2)	地方公共団体との連携協力	5
(3)	社会における多様な資源の活用	5
(4)	教育との連携	5
(5)	当面の取り組み	6
第3章	文化立国の実現のための施策の体系	
1.	芸術創造活動の活性化	7
2.	伝統文化の継承・発展	9
3.	地域文化・生活文化の振興	11
4.	文化を支える人材の養成・確保	13
5.	文化による国際貢献と文化発信	14
6.	文化発信のための基盤整備	16
(参考)		
1.	他省庁における文化に関連する施策（概要）	18
2.	欧米4ヶ国との文化関係予算の比較	20

## 第1章 今なぜ文化立国か

文化は、人として生きるあかしであり、創造的な営みの中で自己の可能性を追求する人間の根源的な欲求であり、生きがいである。また、文化は、人々の心のつながりや相互に理解し尊重しあう土壌を提供するものであり、心豊かなコミュニティを形成し、社会全体の心の拠りどころとなるものである。さらに、文化は、それ自体が固有の意義を有するとともに、国民性を特色付け、国民共通の拠りどころとなるものである。

しかしながら、今日、価値観の変動と多様化、国際化の進展や大競争（メガ・コンペティション）の激化等の急激な社会の変化が進む中で、人間としての在り方、生き方も含めた我が国の文化の現状に対する懸念の声も高まり、文化の座標軸をどこに求めるかということが問われている。

また一方、我が国が今後とも活力ある社会を維持し、世界に積極的に貢献していくためには、先導性や独創性を一層発揮する方向へ転換を図ることが求められており、単なる量的な拡大を中心とする経済成長から、経済の質を高めていく方向への転換が必要となっている。これらの状況下で、とりわけ、創造性が求められる科学技術と文化は、国民生活や社会を支えるものとして、その重要性は急速に高まっている。心豊かな活力ある社会を形成していくためには、科学技術と文化いずれも振興する必要がある、科学技術創造立国の実現とともに、文化立国の実現が不可欠である。

以下に述べるように、経済や社会の大きな情勢の変化により様々な問題や課題が顕在化してきており、そうした状況に対処するためにも、今後、21世紀に向けて、文化立国の実現は、まさに国をあげて取り組むべき喫緊の課題である。

### (1) 質の高い生活の実現と文化

今日の経済的な豊かさの中にあって、人々は、単なる利便性や効率性だけではない快適さや心地よさといった本当の豊かさを必ずしも実感できていないことが指摘されている。あらゆる人が、心豊かな質の高い生活を送るためには、精神的な満足感をもたらす文化的な要素がかつてなく重要になってきている。

とりわけ、プロフェッショナルとアマチュアの垣根が低くなり、多くの人々が、生活の中で、文化を享受するのみならず創造に参加することを求めるようになってきている。そのため、今後、芸術文化活動の頂点と裾野、作り手と受け手とをつなぐための諸条件を整備し、長寿社会の中で、誰もが生涯にわたって文化を享受し文化活動に参加することを通じて楽しく生きがいをもって生活できるような社会を実現することが必要である。

環境に関しても、従来のような狭い意味での環境保護だけでなく、快適で心地よい生活環境の整備が求められており、この分野においても、文化はより大きな役割を担うようになってきている。地域振興においても、こうした生活環境の実現のため、歴史的な町並みや民俗芸能などを活かした文化によるまちづくりが一層重要なものとなっている。

## (2) 教育と文化

現在、子どもたちは、ややもすると生活に十分なゆとりを持つことができず、友人たちとの交流を深めたり、自己実現の喜びを実感しながらじつくりと豊かな心を育む環境に置かれていないとの指摘がなされている。また、我が国の伝統文化や地域の歴史・文化に対する理解や、それらを大切にする心の教育が大きな課題となっている。

とりわけ、完全学校週5日制の実施に向けて、地域において子どもたち同士がふれあう豊かな体験の場や機会の充実を図ることが求められており、連帯感や表現する喜び、自らの新たな可能性を発見することにつながる文化活動に参加する機会を提供することが必要となっている。さらに、心にうるおいとゆとりをもたらす優れた芸術文化や歴史的な文化の所産にふれ感動する機会を提供することによって、豊かな人間性や多様な個性を育むことが可能となる。

このため、学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつ、子どもたちのゆとりを確保し、自主性や個性を尊重しながら、我が国の歴史や過去から受け継がれてきた伝統やはぐくみ育ててきた美しく豊かな言葉、優れた芸術文化などを学び、それらを大切にする心をつちかうとともに、現代に生かすことができるよう、社会全体で、そのための体験の場や機会を提供していく体制づくりを早急に進めていかなければならない。

また、そのことが、文化を支える基盤となる裾野の広がりにつながり、さらには次の世代の文化の発展につながっていく。

## (3) 経済と文化

経済のソフト化、サービス化の進展に伴い、文化は、経済活動において多様かつ高い付加価値を生み出す源泉となっているとともに、文化に関連する産業そのものが新しく成長が期待される分野となってきた。また、観光産業において文化的要素が重要であるのはもとより、多メディア・多チャンネル化が進む情報通信産業をはじめとする様々な産業において提供される内容や情報として、文化は極めて重要な位置を占めるようになってきている。文化に対する投資や支出は、新たな需要を喚起し雇用を創出するなど経済全体を活性化するものであり、文化の振興は、それ自体に大きな意義を有するばかりか、より高次の経済社会への転換を促し、経済改革に資するものとなっている。

そのため、今後の文化振興においては、文化を経済の活性化につなげるという観点もますます重要となっている。

## (4) 情報化と文化

情報化の進展に伴うデジタル技術等の新しい技術の発達には、従来できなかった新しい創造活動を可能にし、既存の芸術分野に大きな影響を与え、その向上に資するとともに、新たな芸術表現の形式を生み出すなど全く新しい芸術の創造を促す牽引力となるものであり、また、美術館・博物館等における公開・展示等にも利用されるなど、文化全体の発展の大きな刺激となっている。さらに、デジタル技術等の発達により、文化に関する情報の多様な提供方法や莫大な蓄積が可能となっている。

そのため、今後の文化振興においては、文化活動や文化財の保存と活用におけるマルチメディアの積極的な利活用を促すとともに、デジタル技術等の新しい技術を用いた新たなメディア芸術を支援することが必要である。また、人々の多様な関心に応えるため、文化に関する情報について、高度な情報通信技術を活用した提供や蓄積を行わなければならない。さらに、これら情報化に対応する著作権制度などの基盤を整備することが重要である。

#### (5) 国際化と文化

国際化の進展に伴い、文化活動は国際的な広がりをもつとともに、常に国内外の評価にさらされるようになっており、芸術文化の水準向上のためには国際的な交流がますます重要となっている。また、国際社会の一員として、人類共通の財産としての文化財の保護に対する協力など文化による国際貢献も、今や不可欠なものとなっている。

また、文化は、一国の国民共通の拠りどころとして重要な意義を持ち、個性ある文化や歴史はその国の「顔」であり、国際的な文化交流は、対外的な自己主張であるとともに、相互理解の促進や友好親善の増進に大きく寄与するものであることから、国際社会の中で、優れた文化を育て世界に発信していくことは各国の重要な施策となっている。

そのため、背景にある考え方も含め、文化の発信・受信を行う双方向の文化交流が必要であるとともに、積極的に文化による国際協力を行い、世界文化の発展に寄与していくことが必要である。また、海外との共同制作など国際的な文化活動を幅広く支援するとともに、国際的な評価にも十分耐え得る文化の振興を図っていく必要がある。

#### (6) 地域と文化

日常生活の中で、地域に根ざした伝統文化の継承や、多彩な文化活動を通じて、それぞれの地域において豊かな文化が育まれることが、我が国全体の文化の振興につながっていく。地域独自の主体的な文化振興は、文化立国の実現に向けて極めて重要である。

現在、各地方公共団体においても、地域における文化への関心やその必要性の高まりに応じて、文化を地域の振興施策の中核に据えるような動きが高まってきているが、地域文化振興をより一層促進することにより、あらゆる人々が、それぞれの地域で豊かな文化を自由に享受するとともにこれを発信することができるような社会を実現することが重要な課題となっている。

## 第2章 文化立国の実現に向けての取り組み

### 1. 文化行政を取り巻く状況について

戦後50年を経て大きな転換期を迎えた我が国は、これまでの発展を支えてきた経済社会システムを、21世紀にふさわしいものとして再構築することが必要となっていることから、政府においては、行政改革、財政構造改革、教育改革などの「六大改革」を推進している。

行政改革は、簡素で効率的な行政をめざして、国の果たすべき役割を根本から見直すとともに、危機的な状況にある我が国の財政構造を改革し財政再建を果たすため、財政構造改革が進められている。

平成9年12月の行政改革会議の最終報告においては、文化庁については、現行どおり存置し、その「文化行政の機能の充実」を推進するとともに、「国際文化交流については、外務省との連携をさらに緊密化し、文化庁がより重要な役割を果たす」こととされている。さらに、新たな省間調整システムの一つとして、「担当する行政目的の遂行に照らし必要な分野について各省との調整権を付与するほか、所管外の事務・事業に関しても、当該省の行政目的実現の観点から、互いに意見を述べ、提案を行い得る仕組みを創設すること」とされている。

また、教育改革は、「教育改革プログラム」に基づき実施され、文化は多様な個性や豊かな感性、創造性を育むものであり、文化立国の実現は教育改革にも資するという観点から、同プログラムにおいて、「教育の基礎となる文化の振興」が盛り込まれている。

### 2. 文化行政の総合的推進のための取り組み

以上のような状況を踏まえ、文化立国の実現に向けて、文化行政の総合的な推進のために、次のような取り組みを行う。

#### (1) 文化振興総合計画の検討

文化立国の実現は、国をあげて取り組むべき課題であり、国や社会の幅広い分野に関連するものであることから、その実現のため、国や社会全体のコンセンサスを得ながら、関係省庁、地方公共団体、民間の役割分担を明確にし、総合的かつ一体的な連携協力体制を確立し、その下に、文化振興マスタープランをより総合的かつ具体的にした文化振興を推進するための計画を検討する。

そのため、文化庁において、事務事業の減量化や効率化等を図りながら、政策の企画立案機能や調査研究及び評価の機能を充実するとともに、関係省庁との連携協力を進めていく。なお、その際、将来的には上述の新たな省間調整システムを利用することも検討する。また、国際交流・協力においてより積極的な役割を果たしていくため、その機能を強化する。これら機能の充実強化のため、文化振興を積極的に進める体制を整備する。

この体制の整備に当たっては、上述の諸改革の流れを十分踏まえつつ、必要に応じ、文化政策の審議機能の強化や法的基盤の整備について検討する。

## (2) 地方公共団体との連携協力

文化立国は、それぞれの地域で、主体的に、その地域に根ざした個性ある多様な文化が振興されていくことにより、はじめて実現されるものである。現在、うるおいに満ちた活力ある地域づくりを進める観点からも、地方公共団体の文化に対する関心は非常に高く、それぞれ個性豊かで多彩な地域文化の振興がより一層図られることが期待される。

今後、文化立国の実現に向けて国をあげて取り組むためには、地方分権の流れに十分配慮しつつ、地方公共団体相互及び国と地方の連絡を密にすることなどにより、役割分担と連携協力を進める。また、国としては、地方公共団体における文化政策の企画立案に関する情報提供や地域文化振興の中心的な役割を担う人材の育成・活用の支援を行うとともに、地方公共団体単独では実施が困難な各種事業の展開などソフト面を中心とした施策の充実を図っていく。

## (3) 社会における多様な資源の活用

国をあげて文化振興を推進するためには、社会に内在する多様な資源を導入することが不可欠である。そのため、企業メセナ等の民間の支援活動やボランティア活動の基盤を整備し、その積極的な活用を図るとともに、資金援助のみならず、人材、技術、情報の提供など多種多様な支援を効果的かつ効率的に組み合わせ結び付けていく。特に、企業による文化支援は、その得たものを社会に還元する社会貢献活動として重要であるだけでなく、円滑な企業活動に大いに資するものであるという考え方が定着してきている。その際、税制優遇措置や文化振興のための基金など様々な手法を活用し、効率的な文化行政を進める。

## (4) 教育との連携

「教育改革プログラム」に文化振興が盛り込まれているように、教育改革の一環としても文化の振興は重要となっており、文化行政においても、心の教育や完全学校週5日制の実施に対応するため、学校や地域社会における子どもたちの文化活動や鑑賞の機会をより一層充実することが求められている。そのため、学校、地域社会や文化施設等の相互連絡を密にし、学校の内外における文化活動や鑑賞の機会を確保するための諸施策を「地域こども文化プラン」と位置付け、これを推進する。



(5) 当面の取り組み

文化立国の実現のため、文化振興総合計画の策定を視野に入れつつ、関係省庁、地方公共団体、民間の連携協力体制の確立に向けて、早急に次のような点について取り組む。その際、文化振興の重要性について、今後とも、国民に広く理解を求め、その気運を高める。

- ① 文化政策の企画調整機能を強化する観点から、文化庁の組織の在り方を検討する。
- ② 他省庁における文化に関連する施策を踏まえつつ、関係省庁との連絡協議の場を拡充する。
- ③ 文化政策に関する有識者を交えた文化庁及び地方公共団体の関係者の意見交換の場を設ける。
- ④ 各地域における企業メセナ等に関する連絡協議の場を組織化するなど、社会に内在する多様な資源のより一層の導入を図る。
- ⑤ 「教育改革プログラム」の一環として、「地域こども文化プラン」を推進していくため、学校や地域社会の連携協力を呼びかけていく。

### 第3章 文化立国の実現のための施策の体系

文化立国の実現のため、以下のような施策を実施する。これら文化振興施策については、第2章の2.(5)の当面の取り組みと同時に、厳しい財政状況を踏まえ、早急に対応が必要な課題から取り組む。

#### 1. 芸術創造活動の活性化

文化は、とりわけ創造性が求められる分野であり、多彩で豊かな芸術文化を生み出す源泉は、芸術家や芸術文化団体等の自由な発想に基づく創造活動にある。しかし、その活動基盤は極めて不安定な状況にあることから、芸術家・芸術文化団体等が創造活動に活発に取り組めるようにするため、それを支える安定した創作環境の整備充実が不可欠である。

このため、公的支援や民間支援など社会に内在する多様な資源を活用し、様々な形態による芸術文化支援を一層充実させる。

##### (1) 芸術創造活動への支援

創造的な芸術活動の活性化を推進し、我が国の芸術水準の向上を図るためには、芸術家・芸術団体が創造活動に活発に取り組めるような環境の整備が不可欠である。

このため、我が国の舞台芸術の水準向上の牽引力となる芸術団体に対する重点的支援、国際的な芸術交流活動への支援、次代の芸術界を担う若手芸術家等の養成研修や調査研究などの芸術創造の基盤を整備する活動への支援などを内容とする総合的な支援システムである「アーツプラン21」をさらに一層充実する。また、国際交流推進活動については、芸術団体による海外公演のほか、我が国で行われる舞台芸術の国際フェスティバルに対する支援を充実する。

##### (2) メディア芸術の振興（「メディア芸術21」の推進）

近年の技術の進展に伴って誕生したコンピュータ・グラフィックス、ゲームソフト、インターネット・ホームページ等の新しいメディア芸術は、新たな芸術の創造や我が国の芸術文化全体の活性化を促す牽引力として、その振興を図る。

また、映画、アニメーション及びマンガについては、これらの新しいメディア芸術の基盤となるものであり、その一層の振興を図る。

これらのメディア芸術は、21世紀の我が国芸術の中心の一つとして発展していくことが期待されており、今後、メディア芸術の振興を図るための諸施策を「メディア芸術21」と位置付け、その一層の推進を図っていく。

このため、優れた作品の発表や顕彰の場であるメディア芸術祭の開催、創造活動を情報面から支援するメディア芸術プラザの開設などの施策を充実するとともに、併せて、国際映画祭への出品支援、シナリオ・コンクールへの支援、映画関係者の人材養成などの映画芸術振興施策を充実する。

(3) 幅広い芸術文化活動への助成

優れた芸術文化活動を育て、国民に広く親しまれるようにするため、幅広い芸術団体の創造活動や芸術文化の普及活動等に対し、芸術文化振興基金による継続的・安定的な助成を充実する。

(4) メセナ活動の活性化

芸術文化活動に対する支援については、税制上の優遇措置の充実とその活用、助成型財団の効果的な活用などを図り、企業等の寄付や助成などの多様な民間資金の一層の活用を促進する。また、資金的援助に加え、企業等の人材や施設等を活用した人的・物的支援、企業等による文化的な事業の実施などの多面的な支援を展開する。

(5) 活字文化の振興と普及

活字文化は文化創造の基盤として、我が国文化の振興・普及に大きな役割を果たしている。特に、新聞、書籍、雑誌は多様な活字文化を創造し、これを広く国民に伝える役割を担っており、その文化的意義は大きい。しかし、近年、国民とりわけ若者の活字離れなども憂慮されており、豊かな活字文化を守り伝え、さらに発展させていくことが必要となっている。

このため、関係団体が実施する展示会やシンポジウムの開催に対する支援を充実するなど、活字文化が果たしている役割に関し、広く普及・啓発を推進する。

## 2. 伝統文化の継承・発展

我が国の長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで、守り伝えてきた国民の貴重な財産である文化財は、我が国の歴史、伝統、文化等の理解のために欠くことができないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものである。我が国の優れた伝統文化を守り伝え、発展させていくことは、文化政策の極めて重要な課題である。文化財に関する科学技術の成果を生かしながら、文化財を大切に保存して次世代に継承するとともに、積極的に公開・活用を行い、広く国民に親しめるようにしていくことが求められている。

### (1) 文化財の保存・修理等の充実強化

美術工芸品、建造物、歴史的集落・町並み等の文化財を適切に保存するため、文化財の保存や修復に関する最新の科学的な調査研究の成果を生かし、文化財の種類や特性に応じた保存・修理を行っていく。また、防災施設等の整備を計画的に行うとともに、防火・防犯対策及び建造物の耐震性能の向上など防災対策の充実、文化財散逸防止のための買い上げの拡充を行う。

また、史跡等について保護の万全を期するため、公有化助成の拡充を図るとともに、埋蔵文化財保護体制の整備を図る。

天然記念物である動植物については、捕獲・採取等の制限にとどまらず生態系を視野に入れた地域指定方式を活用しつつ、保護増殖の推進を図るとともに、天然記念物とのふれあいの場の整備を図る。

### (2) 文化財の保存伝承基盤の充実

重要無形文化財の指定及び保持者・保持団体の認定、重要無形民俗文化財の指定の促進を図るとともに、重要無形文化財の伝承者養成や重要無形民俗文化財の地域伝承活動の推進を図る。

選定保存技術の選定及び保持者・保存団体の認定を促進するとともに、文化財修理技術者・技能者に対する研修機会の充実を図る。また、文化財修理技術者等の資格制度の創設を含め、後継者養成・確保の在り方について検討するとともに、文化財を支える用具・原材料の確保に関する調査を踏まえ、その確保方策についても検討する。

### (3) 文化財の公開・活用の推進

国民が文化財に触れ、身近に親しむ機会を提供する場である博物館等における国宝・重要文化財等の公開を促進するための支援方策を整備する。特に、考古資料を中心に、国内の博物館における資料の相互活用の促進及び博物館活動の活性化を推進する。

地域の民俗芸能や伝統技術などに関する人々の参加体験や学習活動の機会の充実などを通じて、各地域で育まれてきた伝統文化の価値を地域の人々が認識し、誇りをもって現代にふさわしい形で展開させていくことを推進する。

国宝・重要文化財・登録文化財等の建造物、歴史的集落・町並み、史跡、民俗芸能や民俗文化財等について、文化財を活かしたまちづくりなどにより、これらの活用を推進する。また、史跡等の活用を図るため、復原整備の推進や地域における史跡等を活用した学習活動を推進する。

#### (4) 文化財の保護対象の拡大と歴史的文化環境の保護

文化財を取り巻く時代の変化に対応し、保護対象を拡大していくとともに、文化的・歴史的な景観・環境の保存と活用を図るため、従来の文化財保護の体系を見直し、新たな保護体系を検討していく。

このため、緊急の保護が必要な近代文化遺産の指定・登録を推進するとともに、近代の生活文化・技術などの所在調査を推進するなど、保護対象の拡大に向けた検討を行う。

また、地域的・歴史的つながりを有する文化財の総合的な指定・保存・活用や、人が自然と共生する中で生み出してきた文化的・歴史的な景観の保護、さらには、世界遺産における「バッファゾーン（緩衝地帯）」の考え方に見られるような、指定文化財とその周辺の環境あるいは関連する文化財との一体的な保護が求められている。このため、歴史的文化環境の保護という観点から、文化財保護法の改正も視野に入れつつ、これらの具体的な方策について検討を進めていく。

### 3. 地域文化・生活文化の振興

文化立国の実現を図るためには、人々が、本当に心の豊かさを実感できるような生活環境の実現が必要であり、全国各地において、国民が生涯を通じて、文化に身近に接し、個性豊かな文化活動を活発に行うことができる環境を整備する必要がある。

このため、地域における個性豊かな文化の創造、蓄積及び発信の促進を図る。また、文化の創造と享受とをつなぐため、地域における文化活動の環境の整備や架け橋となる人材の育成などを行う。

さらに、文化は豊かな人間性を育むものであるとともに、人と人との心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供するものであることから、地域や学校教育の場等において、子どもたちが優れた芸術文化や伝統文化に接し、文化活動に参加できるような機会を拡充する。

#### (1) 子どもたちの文化活動や鑑賞の機会の充実（「地域こども文化プラン」の推進）

地域における文化活動の活動主体であると同時に文化の受け手でもある地域住民の文化活動や鑑賞の機会を一層充実する。

特に、将来の文化立国を担う子どもたちについて、地域において優れた芸術文化や文化財に触れる機会を充実することは、子どもたちを心豊かに育む環境を醸成するとともに、子どもたちが社会性を持って人と人との関係を良好に結ぶことができるようにするという観点から極めて重要である。そこで、次のような施策を「地域こども文化プラン」として位置付け、推進していく。その際、学校教育の場と地域が連携し、主体的に取り組みが行われることが期待される。

- ① 完全学校週5日制の実施に対応するため、こども芸術劇場や青少年芸術劇場を夏期休暇期間以外の土・日曜日にも積極的に実施するなど、子どもたちの優れた舞台芸術を鑑賞する機会を充実する。
- ② 学校教育の場において「心の教育」を推進する観点から、プロの公演を鑑賞するばかりでなく、子どもたち自身も参加する舞台芸術ふれあい教室を一層充実する。また、地域において子どもたちが自ら連帯感や表現する喜びを感じることができる文化活動の場を提供する。
- ③ 子どもたちが美術品や文化財に親しむことができるよう、土・日曜日に美術館・博物館等の文化施設を子どもたちに無料開放したり、それらの施設において子どもや親子を対象とした企画を充実する。
- ④ 子どもたちの文化に対する理解を助長し、その文化活動を支援するため、子ども向け文化庁ホームページを開設し、文化財や美術品について子ども向けに分かりやすく解説した情報提供を行う。

- ⑤ ふるさとの文化や伝統に対する理解と誇りを持つことができるように、地域の民俗芸能や伝統技術などを子どもたちが体験するふるさと文化継承活動、史跡・埋蔵文化財等を活用した学習活動や自主的な文化財愛護活動について、これらの支援を行う。

(2) 地域における個性豊かな文化の創造

地域の歴史的な文化の所産等を活かしながら、文化の香り高いまちづくりが全国各地において積極的に展開されるよう、その拠点づくりを推進する。

また、発掘調査により出土した埋蔵文化財の地域における広範な活用や農村歌舞伎などふるさとの伝統文化の復活・再生支援を行う。

さらに、特色ある地域文化の国際化及び独創性にあふれた芸術文化の創造のため、地域において国内外の芸術家が一定期間滞在して創作活動等を行うアーティスト・イン・レジデンスを推進する。

(3) 文化施設や文化団体の活性化支援

関係機関・関係団体と協力しつつ、文化会館や美術館・博物館などの文化施設の活性化を支援していく。

文化会館については、公立文化会館の自主事業の充実を図る観点から、現在、文化会館と芸術団体とのマッチングを図ることを主な目的として文化庁が(社)全国公立文化施設協会に舞台芸術の分野別のアドバイザーを置くこと等を内容とする芸術情報プラザ事業を委託しているが、文化会館との相談体制の一層の整備など同事業の充実を図る。また、現在、文化庁において実施している移動芸術祭等の巡回公演事業について、(社)全国公立文化施設協会の企画力の向上などの観点から、同協会への委託を検討する。

さらに、我が国の文化活動を支える各種の文化団体や文化施設について、それぞれ相互の連携協力を促すとともに、これらの全国的な団体の活動を支援していく。なお、文化施設の全国的な団体の財政的基盤を確立し、活動の活性化を図るため、各文化施設の設置者の積極的な協力が望まれる。

また一方、文化財に対する国民の理解の高まりを背景に、地域に密着した文化財保護活動を推進する観点から、地方公共団体と連携して、地域における文化財保護関係団体を支援していく。なお、全国的規模での文化財保護事業についても、国と民間文化財保護団体が適切に役割分担を行うとともに、効果的に連携を図りながら、推進していく。

(4) 伝統的な生活文化の継承と多彩な生活文化の振興

生活環境が大きく変化する中で急速に失われつつある伝統的な衣食住等に係る生活文化等に対して適切な保護を図るとともに、日常生活に根ざした生活文化を振興するための支援を行う。

## 4. 文化を支える人材の養成・確保

優れた文化を継承・発展させ、創造していくためには、その担い手に優秀な人材を得ることが不可欠である。また、文化の作り手と受け手とをつなぐ架け橋となる人材の育成が必要となっている。そのため、次代を担う若手芸術家、文化施設や芸術文化団体のマネジメントを行う人材、美術館・博物館の学芸員、伝統芸能・民俗芸能・伝統工芸の後継者、文化財保存技術者・技能者など、文化を支える多様な人材の養成・確保のための諸条件の整備が急務となっている。

したがって、国が行う研修のみならず、芸術団体等が実施する研修などの民間の活動への支援を充実する。その際、日本芸術文化振興会の人材養成支援等の機能を強化する。また、必要に応じて資格制度の創設など制度的な枠組みの整備を図っていく。

### (1) 若手芸術家の養成研修

我が国の次代の芸術界を担う創造性豊かな人材を養成するため、芸術フェローシップの計画的な推進を行うことにより、若手芸術家の国内外での研修機会を充実するとともに、各分野を代表するような全国的な芸術団体などが行う研修事業への支援を充実する。

### (2) 芸術文化活動を支える人材の養成・確保

アートマネジメント担当職員、舞台技術担当職員や学芸担当職員を対象とした研修の充実を図るとともに、その専門性を評価する制度やそれら専門家の確保の方策を検討する。また、芸術文化活動の頂点と裾野を結びつける活動に従事している地域の人材の活用方策についても検討する。

### (3) 文化財の保存伝承基盤の充実（再掲）

重要無形文化財の指定及び保持者・保持団体の認定、重要無形民俗文化財の指定の促進を図るとともに、重要無形文化財の伝承者養成や重要無形民俗文化財の地域伝承活動の推進を図る。

選定保存技術の選定及び保持者・保存団体の認定を促進するとともに、文化財修理技術者・技能者に対する研修機会の充実を図る。また、文化財修理技術者等の資格制度の創設を含め、後継者養成・確保の在り方について検討する。



## 5. 文化による国際貢献と文化発信

国際化の進展に伴い、文化活動は国際的な広がりを持つようになっている。また、国際社会の中で、文化は一国の国民共通の拠りどころとして重要であるとともに、文化による国際貢献が求められている。

そのため、文化の国際交流の拠点としての機能を充実強化し、優れた芸術創造活動や世界に誇るべき文化財などを海外に一層積極的に発信するとともに、我が国で開催される国際フェスティバルへの支援や人類共通の貴重な財産である文化遺産の保存・修復への協力など国際的な文化交流や文化による国際貢献を行う。その際、外務省・国際交流基金などとの連携をさらに緊密化し、文化庁がより重要な役割を果たすため、文化庁の国際交流・協力の機能を強化する。

### (1) 芸術家や芸術団体の相互交流の機会の充実

我が国が世界の文化の創造に貢献するとともに、芸術創造活動の水準の向上に資するため、芸術フェローシップ、アジア・アート・フェスティバル、芸術団体による海外公演、我が国で行われる舞台芸術の国際フェスティバルやアーティスト・イン・レジデンスを一層推進する。

### (2) 映画芸術の交流

日本映画については、近年各種の国際映画祭において高い評価が見受けられるようになったが、今後さらに、国際映画祭への出品支援の充実など映画芸術の国際交流を一層推進する。また、海外に保管されている我が国の貴重な映画フィルムの調査、保存・修復等については、我が国としても積極的に連携協力する。

### (3) 伝統文化の国際交流の推進

日本古美術品の海外展や伝統芸能等の海外公演を実施し我が国の歴史・文化に対する諸外国の理解の増進を図るとともに、地域の民俗芸能などの草の根レベルでの相互交流を促進することにより、文化財を通じた双方向の文化交流を推進する。

### (4) 博物館・美術館・文化財研究所の相互交流の促進

国立博物館・美術館等が、各館所蔵の文化財や美術品を中心に、館の特色を生かし海外で展覧会を開催するなどして相互の交流を行うことは、館の調査研究活動や展観活動の向上につながり重要である。また、途上国等の研修生の受入れ等人材養成に協力することも重要である。国立文化財研究所においては、研究水準の向上には国際的な研究者交流や共同研究が不可欠であり、その積極的な推進を図る。

(5) 文化財保護に関する国際協力の推進

文化財は人類共通の財産であり、アジア・太平洋地域をはじめとする諸外国から寄せられている文化財保存修復協力への期待に応え、我が国が文化財保護の面で国際的な貢献を果たすため、文化財保護に関する国際協力を推進する。

このため、在外の日本古美術品に対する保存修復協力を推進するとともに、国内の関係機関や地方公共団体等との連携を推進することにより、専門家の派遣、研修生の受入れ、共同研究、情報提供等による協力をより効果的に行う体制の整備を図る。

また、海外において文化財赤十字活動などの文化財保護協力事業に取り組んでいる民間団体等と適切な役割分担の下で効果的連携を図るとともに、その活動に協力していく。

さらに、ユネスコ等と連携して、主としてアジア・太平洋地域における世界的な文化遺産の保護について我が国の協力を推進するための新たな拠点の整備について検討を進める。

(6) 内外の日本語や日本文化の学習者等への支援

その国の言語を理解することは、文化を理解する上での基盤であり、海外における日本語学習者や国内で生活する外国人が増加している状況の中で、海外や国内の各地域の日本語学習者の多様な期待に応えていくことが重要である。このため、情報化の進展に対応した学習内容・方法の充実を図ると同時に、国立国語研究所や国内外の大学、日本語教育機関等を結んだ日本語学習支援ネットワークを構築することによって連携協力を一層強化する。さらに、関係省庁や内外の関係機関等との連携協力を進め、日本文化の学習や研究に対する支援を充実していく。

## 6. 文化発信のための基盤整備

文化振興のためには、文化基盤の整備充実が不可欠であり、快適で心地よい生活環境の実現や文化を経済の活性化につなげる観点からも重要である。

そのため、文化発信の拠点となる美術館・博物館等の活動基盤を整備し、その活動を活性化する。国立美術館・博物館等については、収蔵品の一層の充実や施設設備の整備充実をはじめとする展示・研究機能やサービス機能の向上を図るとともに、新たな国立文化施設についてはその整備を推進していく。

また、高度情報化社会の進展に対応し、美術品や文化財、文化事業、芸術団体等の文化に関する様々な情報を蓄積して内外に広く提供するなど、多様な関心に応じた質の高いサービスを行う。

さらに、情報化の進展に伴い、著作権の保護及び著作物の適切かつ円滑な利用が確保される環境の実現が重要になっている。

### (1) 美術館・博物館活動の活性化

国民の美術や文化財に対する関心の高まりと多様化に対応するため、ミュージアム・プラン（「21世紀を目指した美術館・博物館の振興方策」平成8年7月文化庁策定）を積極的に推進し、美術館・博物館活動を活性化するための基盤を整備充実する。特に、美術品や文化財の美術館・博物館における公開を促進する制度を創設するとともに、美術品等の貸借に関する補償・保険制度や美術品の寄附・寄託に対する優遇措置などを検討する。

### (2) 国立美術館・博物館・文化財研究所の整備充実

国立美術館・博物館については、我が国の美術館・博物館全体の中心的な役割を果たすための人材養成・研修、国際交流や文化発信の拠点としての機能を一層充実するとともに、その収蔵品の充実や施設・設備等の充実を図る。また、東京国立近代美術館フィルムセンターについては、我が国の映画芸術振興の拠点として、あるいは、多くの映画関係者が集い、相互に交流を図る場として、その機能の一層の整備・充実を図る。国立文化財研究所については、国内外における文化財研究の拠点として文化財に関する調査研究、専門的研修等の機能の整備・充実を図るとともに、平城宮跡の復原整備を推進する。

### (3) 新しい国立文化施設の整備充実

新国立劇場については、我が国の現代舞台芸術の振興の拠点としての機能の充実を図る。また、情報化、国際化の進展等社会状況に対応するとともに、高度化しつつある国民の文化への関心の高まりに応えるため、新しい国立の美術展示施設（ナショナル・ギャラリー（仮称））、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」という新しい視点を持った九州国立博物館（仮称）、組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流の拠点となる国立組踊劇場（仮称）の整備の推進を行う。

(4) 文化情報に関する総合的なシステムの構築

国公立美術館・博物館等の有する美術品や文化財をデジタル画像化し、その情報をインターネットを通じて提供する情報システム、地域の文化事業、文化施設、芸術文化団体等に関する情報システム、伝統芸能や現代舞台芸術に関する情報システムなどの整備充実を含め、文化に関する総合的な情報システムの構築を推進し、広く国民や文化関係者、行政担当者等に情報提供を行う。

(5) 文化に関する研究機能の充実

文化財や美術品の保存・活用を推進するためには、それを支える基礎的調査と専門的研究の充実を図ることが必要不可欠である。そのため、国立博物館、美術館や国立文化財研究所の研究機能の充実を図るとともに、大学等や国内外の研究機関との連携協力を推進する。

また、国語は、永い我が国の歴史の中で、脈々と引き継がれて現在の我が国の文化の基礎を成し、さらに次代へと伝えられていくべきものである。そのため、我が国の国語研究の中核を成す機関である国立国語研究所の研究機能の充実を図るとともに、大学等や国内外の関係研究機関との連携協力を一層推進する。

(6) 情報化の進展や国際的動向に対応した著作権施策の展開

デジタル化・ネットワーク化の進展に伴う著作物の利用の多様化等に対応し、必要な制度改善を行うとともに、円滑な権利処理を図るための関係者間の協議を促進・支援し、あわせて、著作権権利情報を一つの窓口で提供するためのシステムである「著作権権利情報集中機構（J-C I S）」（仮称）の整備を図る。

また、平成8年12月に採択されたW I P O新条約の早期批准を目指すとともに、新たな条約の策定に向けた検討への参画や途上国との協力の推進など国際的な施策を積極的に展開していく。

## (資料)

### 1. 他省庁における文化に関連する施策（概要）

第1章で述べたように、文化立国の実現に向けて、国をあげて取り組むことが求められている。また、文化は、社会の幅広い分野に関連するものであり、各省庁（文部本省を含む）の施策の中にも、文化振興に深く関わるものが多い。

そのため、第2章で述べたように、文化庁における政策の企画立案機能を充実するとともに、関係省庁との役割分担を明確にしつつ連携協力を進める。その際、将来的には、行政改革会議の最終報告にある新たな省間調整システムを利用することも検討する。

参考までに、各省庁の関連施策として現在考えられるものを、第3章の施策の体系に沿って例示すれば、以下のとおりである。

- 1 芸術創造活動の活性化
  - ・映画産業等の文化関連産業の振興
  - ・教育映画の制作奨励、買上及び配布や教育上価値の高い映画等の選定
  - ・放送法等に基づく放送文化の観点からの施策の推進
- 2 伝統文化の継承・発展
  - ・古都の歴史的風土の保存事業の実施
  - ・公文書館の設立の支援
  - ・正倉院の宝物等の管理及び調査研究の実施
  - ・野生生物の保護施策の実施
  - ・自然環境保全法等に基づく自然環境の保全施策の推進
  - ・伝統的工芸品産業の振興
  - ・文化を活用した観光の振興
  - ・都市景観等に配慮した都市の開発整備
- 3 地域文化・生活文化の振興
  - ・主体的な地域づくりを促進するための地方公共団体の文化関連施策に対する支援（地方交付税や地方債などを活用）
  - ・自然景観や農村文化等の地域の資源を活用した農山漁村の振興
  - ・社会福祉の観点からの文化施設の設置運営
  - ・都市景観等に配慮した都市の開発整備
  - ・公民館や博物館等の社会教育施設の整備
  - ・生涯学習の振興
  - ・国民生活・余暇に関する行政の推進

- 4 文化を支える人材の養成・確保
  - ・小中高等学校における音楽，美術等の芸術教育の実施
  - ・芸術関係大学，芸術関係学部・学科等の設置
  - ・音楽，美術，デザイン，茶道，華道等に関する専修学校・各種学校に対する援助や助言
  - ・博物館法による学芸員や博物館に関する施策の実施
- 5 文化による国際貢献と文化発信
  - ・国際友好親善を促進するための日本文化の海外への紹介等の国際文化交流の推進
  - ・国際文化交流を行う団体に対する援助や助言
  - ・ユネスコ・アジア文化センターへの補助やユネスコなど国際機関を通じた文化交流・協力の推進
  - ・内外の日本語学習者への支援（外国人児童生徒に対する日本語教育や海外における日本語教育への協力，外国人日本語能力試験の実施等）
  - ・海外における日本文化研究への支援
- 6 文化発信のための基盤整備
  - ・博物館等の整備
  - ・国立文化財研究所と大学院等との交流協力など文化に関する研究の機能の高度化や学際化の推進
  - ・情報基盤の整備

## 2. 欧米4ヶ国との文化関係予算の比較

各国の文化関係予算は、それぞれ文化行政の組織や制度、文化関係予算の範囲・内容等を異にしていることから、国家予算に占める比率を単純に国際比較することは困難であるが、あえて比較すると次のとおりである。

国 名	予算額(億円)	比 率(%)	年 度	備 考
日 本	828	0.11	1997	文化庁予算
イギリス	1,460	0.31	1996	文化・メディア・スポーツ省予算
フランス	2,926	1.01	1996	文化・コミュニケーション省予算
ド イ ツ	894	0.26	1992	連邦政府の文化関係予算
アメリカ	129	0.01	1996	米国芸術財団予算

【文化庁調べ】

- (注) 1. 比率は、国の予算全体に占める文化関係予算の割合。  
 2. 予算額は、1ポンド＝150.80円、1フラン＝18.84円、  
     1マルク＝81.20円、1ドル＝93.40円 として換算。  
 3. イギリスについては、表の文化・メディア・スポーツ省の予算以外に、宝くじの収益6,578億円のうち、2,848億円(約43%)が芸術及び文化財関係に充てられている。(1996年)  
 4. ドイツは連邦国家であり、文化は、主に州及び市町村が担っており、その文化関係予算の総額は、11,956億円(1992年)である。  
 5. アメリカについては、民間からの寄附等を奨励するための税制優遇措置等が中心であり、政府による直接補助は少ない。

**Summary**  
**"The Cultural Promotion Master Plan:**  
**Building a Culturally Oriented Nation"**

## **1. INTRODUCTION**

### **1.1 Background**

The "Program for Educational Reform," formulated by the Ministry of Education, Science, Sports and Culture in January of 1997, contained a provision that the Agency for Cultural Affairs would develop a master plan for the promotion of culture during fiscal 1998.

Based on this provision, the Advisory Committee for Promoting Cultural Policy -- which is the private advisory council for the Commissioner for Cultural Affairs and which consists of Tomokazu SAKAMOTO (an Honorary Advisor to the Japan Broadcasting Corporation (NHK)), as committee chairman plus 45 committee members -- established the Cultural Policy Sub-Committee in June of 1997 to study feasible policies for the promotion of culture. This sub-committee consists of Hirotaro HIGUCHI (Chairman of Asahi Breweries, Ltd.) as committee chairman plus seven committee members.

Based on the opinions expressed by the Cultural Policy Sub-Committee, the Advisory Committee for Promoting Cultural Policy submitted a report entitled "The Cultural Promotion Master Plan: Building a Culturally Oriented Nation" on March 25, 1998.

### **1.2 Overview**

With respect to the formulation of the Cultural Promotion Master Plan, the following points were noted:

- o Based on the proposals submitted by the Advisory Committee for Promoting Cultural Policy in its report entitled "Building a New Culturally Oriented Society" in July of 1995, the Agency for Cultural Affairs has been making efforts to build, improve, and expand cultural infrastructures.
- o The national government is promoting reforms in six major areas to restructure



Japan's socio-economic system so that it will be better suited to the needs of the 21st century.

- o In view of the above trends and based on the need for cultural policies that look ahead to the 21st century, the Advisory Committee for Promoting Cultural Policy will request comprehensive initiatives to promote new cultural administration systems and will propose a "Cultural Promotion Master Plan" which reconsiders the system of measures outlined in its 1995 report.

## **2. WHY THE PRESENT NEED TO CREATE A "CULTURALLY ORIENTED NATION"?**

- o In addition to possessing an innate significance of its own, culture also distinguishes the character of a nation's people and provides them with a shared system of beliefs.
- o As Japanese society undergoes rapid changes, such as changing and diversifying values, the advancement of international integration, and the intensification of competition, growing apprehensions are being expressed about the current status of Japan's culture.
- o Science, technology, and culture are assuming increasingly important roles in supporting the lifestyles and society of Japanese people.
- o Due to vast changes in Japan's economic and social conditions, various problems and challenges related to culture are emerging.
- o To deal with such issues, nationwide efforts should be directed toward the urgent task of creating a nation with a strong sense of its own culture, that is, a "culturally oriented nation."

### **2.1 The Relation between Quality of Life and Quality of Culture**

- o It has been pointed out that Japan lacks a true spiritual wealth. Cultural elements play an important role in achieving a high quality of life in terms of spiritual enrichment.
- o In view of the rising life expectancy of Japanese people, it is necessary to create a society which permits people to enjoy fulfilling lifestyles by being able to enjoy the benefits of culture and also participate in cultural activities at every stage of their lives.
- o With respect to the development of local regions, culturally oriented policies have become an increasingly important factor for creating a comfortable and agreeable living environment.

### **2.2 The Relation between Education and Culture**

- o Two major tasks for education involve: (1) deepening the public's understanding of Japan's traditional culture and the history and culture of its local regions, and (2) providing educational opportunities for the appreciation of culture.
- o Toward the aim of implementing the comprehensive five-day school week, it will be necessary to offer children opportunities to participate in cultural activities and to enjoy excellent artistic performances and works as well as historic, cultural properties.
- o For this purpose, schools, households, and local communities must collaborate to establish immediately a society-wide system for offering children venues and opportunities for cultural experiences.

### **2.3 The Relation between the Economy and Culture**

- o Investments and expenditures related to culture will stimulate the overall economy by awakening new demand, creating jobs, and other means. Promoting culture will encourage the transition to a more advanced socio-economic system.
- o The perspective that cultural promotion will stimulate the economy is important.

### **2.4 The Relation between an Information-Intensive Society and Culture**

- o New technologies, such as digital technology, are making remarkable progress as society becomes more information-intensive. These new technologies serve as a tremendous stimulus to Japan's culture as a whole, because they greatly influence and improve the level of existing artistic fields and encourage the creation of new genres of art.
- o As a result, it will be necessary to actively promote the use of multimedia, support new types of media art, develop a copyright system that covers the development of digitalization and communication networks, and so on.

### **2.5 The Relation between Globalization and Culture**

- o As Japan becomes more integrated into the global community, intercultural exchange will be important for raising the standards of Japan's art and culture. Japan will also be expected to make contributions to the world's culture as a member of the global community.
- o Culture is highly meaningful as a common ground for a nation's people, so it is important for Japan to cultivate and communicate the outstanding elements of its culture within the framework of the global community.
- o It will thus be important for Japan to engage in intercultural exchange and in international cooperation concerning cultural matters.

### **2.6 The Relation between Regional Development and Culture**

- o The development of a rich culture in each local region will lead to the promotion of Japan's national culture as a whole. It is important for each region to initiate its own original activities to promote its local culture.
- o There is a movement emerging among local governments to position culture as a core element of regional development policy.
- o To further promote the development of local cultures, it will be necessary to enable local residents to enjoy the benefits of a rich culture in their own communities and to create a society capable of presenting the results of local cultures to other regions.

### **3. INITIATIVES FOR BUILDING A CULTURALLY ORIENTED NATION**

#### **3.1 The Environment of Cultural Administration**

(This section will provide summarized explanations of administrative reform, economic structural reform, educational reform, and so forth.)

#### **3.2 Initiatives for Promoting Cultural Administration**

Cultural administration will need to be comprehensively promoted with due consideration for the special circumstances surrounding cultural administration.

##### **(1) Study of a comprehensive cultural promotion plan**

- o In order to realize the aim of building a culturally oriented nation, the Cultural Promotion Master Plan must consist of comprehensive and specific plans for promoting culture. It will thus be desirable to begin studying possible plans only after having clarified the division of roles between related national government authorities, local authorities, and the private sector while building a national and society-wide consensus, and having established a comprehensive and integrated system for collaboration and cooperation.
- o As a result, it will be necessary to improve and expand policy-planning, policy-making, investigation, research, and evaluation functions within the Agency for Cultural Affairs, promote collaboration and cooperation between related national government authorities, and reinforce the functions related to intercultural exchange and international cooperation.
- o It will also be important, if so required, to strengthen functions for reviewing cultural policies and to study the feasibility of building a legal foundation for such policies.

##### **(2) Collaboration and cooperation among local authorities**

- o Toward building a culturally oriented nation, it is hoped that local authorities will take the initiative in promoting the development of unique and diverse local cultures.

- o To ensure concerted nationwide efforts toward building a culturally oriented nation, it will be essential to promote the division of roles, collaboration, and cooperation by such means as closer communication among local authorities as well as between the national and local authorities.

### **(3) The use of diverse social resources**

- o It will be important to incorporate diverse resources that are available within the society.
- o Concerning this aim, it will be necessary to build a system to promote activities to support the arts by corporations and by civic volunteer groups, as well as to effectively and efficiently combine various types of support.
- o At such time, it will be essential to encourage efficient cultural administration through various means, including tax incentives and endowments for cultural promotion.

### **(4) Collaboration with educational institutions**

- o The promotion of culture also plays an integral part in educational reform.
- o In order to implement education reforms aimed at developing the students' spirit and to enforce the new comprehensive five-day school week, it will be necessary to further expand and improve both cultural activities for children and opportunities for them to appreciate art and culture within their schools and communities.
- o For this purpose, there will need to be closer communication between schools, communities, cultural facilities, and other related bodies. Moreover, various policies to ensure cultural activities for children and opportunities for them to appreciate art and culture during and after school will need to be positioned and advanced as part of the "Cultural Plan for Children in Community."

### **(5) Immediate Initiatives**

- o With the aim of building a culturally oriented nation, it will be necessary to promptly launch the following initiatives in order to establish a system for promoting cultural administration while giving due consideration to the formulation of the Cultural Promotion Master Plan.
  - (a) Conduct a feasibility study on the ideal organizational structure for the Agency for Cultural Affairs, from the standpoint of strengthening the functions related to planning and coordinating cultural policies.
  - (b) Increase and enhance opportunities for contact and discussion among the national government authorities concerned.
  - (c) Create opportunities where relevant personnel of the Agency for Cultural

Affairs and local authorities will be able to exchange opinions with each other as well as with other people who are knowledgeable about cultural policies.

- (d) Further incorporate diverse resources which are available within the society by organizing opportunities for contact and discussion regarding corporate activities to support the arts in local areas and other topics.
- (e) Request the collaboration and cooperation of schools and communities toward the advancement of the "Cultural Plan for Children in Community" as an integral part of the "Educational Reform Program."
- o During the implementation of the preceding initiatives, it will also be essential to seek the public's understanding of the importance of the promotion of culture in order to pave the way for public support.

#### **4. THE SYSTEM OF MEASURES FOR BUILDING A CULTURALLY ORIENTED NATION**

Regarding the policies for promoting culture with the aim of building a culturally oriented nation, in view of the tight financial circumstances at the present time, priority must be placed on the following initiatives:

**(1) Revitalization of artistic creative activities**

- o Further improvement and expansion of "Arts Plan 21."
- o Promotion of "Media Arts Plan 21."

**(2) Passing on and developing traditional culture**

- o Expansion of the areas that are applicable for protection, feasibility studies on a comprehensive system for designating cultural properties, and so on.

**(3) Promotion of regional culture and daily life culture**

- o Promotion of the "Cultural Plan for Children in Community."
- o Reinforcement of collaboration between the Association of Public Theaters and Halls in Japan and the Agency for Cultural Affairs for such activities as the operation of the Travelling Art Festival.

**(4) Cultivation and accumulation of human resources in order to support the arts**

- o Reinforcement of the Japan Arts Council's functions for supporting training programs, and so on.

**(5) Cultural contributions and the communication of Japanese culture to the global community**

- o Reinforcement of collaboration with the Ministry for Foreign Affairs, the Japan

Foundation, and other bodies.

- o Feasibility study regarding the creation of a new base for cooperative activities to protect the cultural properties of the Asia-Pacific region.

**(6) Development of infrastructures to communicate Japanese culture**

- o Development of national museums and restoration of the buildings of the ancient Heijokyo capital in Nara
- o Promotion of the construction of new national cultural facilities for example:  
National Gallery (tentative name)  
Kyushu National Museum (tentative name)  
National Kumi-Odori Theatre (tentative name)